Toyama Digital Transformation Project

交付決定額(令和6年度)

169,973千円

要素事業•事業経費

デジタル基盤づくり

- ・「DX・働き方改革推進推本部会議」において新たなデジタル技術の導入可能性について検討 事務費・デジタルマーケティングを活用した効果的・効率的な情報発信 委託料等
- ・官民連携でデータ利活用による県民の利便性向上や地域課題の解決を図るためのデータ連携基盤の拡大、利活用促進等 委託料等
- ・昨年度整備したシステム等を活用してマイナンバーカードの利活用シーンを掘り起こすためのハッカソンを開催 委託 料
- ・観光客や県民等の興味や属性を的確に把握し関係人口増加の取組み等に活用 委託料等
- ・観光・防災・交通など様々な分野で活用できる人流分析ツールによる実証実験 委託料等
- ・農作物の栽培に関し、環境データを自動収集・分析できるデータ連携クラウドを構築 委託料
- ・県民のウェルビーイングに関するデータをAIで因果分析し、DB化、抽出・グラフ化 委託料
- ・富山県全域をフィールドとして、国内外の企業等が保有する革新的なデジタル技術(5G、AI、IoT等)を使用した新しい実証実験プロジェクトを誘致 委託料等

2 県内企業等のデジタル推進

- ・デジタル化に悩む県内中小企業などを対象としてワークショップや講演会、相談会を実施、電子商取引市場への参入 支援、ノウハウの共有、オンライン商談会の開催支援などを実施
- ・ローカル5G導入の積極的な推進のため、導入企業を見学するツアーを実施
- ・県内建設企業を対象に、バックオフィス業務のデジタル化に向けた研修会と個別相談会を開催 委託料

3 デジタル人材供給拠点づくり

- ・デジタル人材育成のため、小中高生向けのプログラミング能力向上事業や親子で学べるコンテンツづくりを実施 補助金、委託料等
- ・富山大学が実施する社会人等を対象としたデータサイエンス講座などを支援 補助金 (補助対象:データサイエンスをはじめとするデジタル人材育成に係る取組みに要する経費 補助率:1/3)
- ・様々な角度からデジタルに興味をもってもらうため、eスポーツイベントの開催支援などeスポーツを通した人材育成を実施補助金(補助対象: 県内市町村を含む実行委員会が主体となり県内で実施されるeスポーツの普及に要する経費補助率: 1/2)
- ・高齢者等におけるデジタルデバイドを解消するため、スマートフォンの使い方講座など誰一人取り残さないデジタル活用支援、実践講座を実施 委託料、事務費
- ・県立大学において、DX人材の育成や学生の確保、遠隔事業の推進などを実施 (補助対象:県立大学が実施する産学連携教育研究拠点として、DX人材育成と研究、県内への優秀な人材供給のため志願者増を図る広報活動、遠隔授業等実施体制の整備に対し10/10補助)
- ・県立大学の学生にデジタルツールを活用した県業務の見直し等を依頼し、実践的な取組みを経験したDX人材を育成 事務費
- ・デジタル技術活用人材の育成を強化し、デジタル技術の導入・活用段階に応じた「次につながる」きめ細やかな伴走型支援を実施(経営者や管理職向けIoT講座、技術者向けデジタル技術研修、IoT相談員の配置・現場派遣など) 負担金等
- ・ラボコミュニティ(DX・働き方改革のキーパーソンが企業の垣根を超えていつでも自由に情報交換が可能なプラットフォームをSNSで構築)、研究会(コミュニティ参加者をメインに、実際にテクノロジーに触れてみる機会を用意し、テクノロジー導入を後押し)の運営、効果検証 委託料
- ・1年目のノウハウを共有しながら、スポーツ競技力向上のためIoT技術を活用できる人材を育成 補助金 (補助対象: IoTを活用して得られる競技データを分析し、試合等の戦略に生かすことができる指導者(アナリスト)の育成に必要な経費を補助 補助率:10/10)
- ・農作物の栽培に関し、環境データを自動収集・分析できるデータ連携クラウドの構築に必要なセンサーを購入 備品購入

事業推進主体の名称

DX・働き方改革推進本部会議

構成メンバー

富山県、民間事業者

Startup connect project

交付決定額(令和6年度) 92,400千円

要素事業•事業経費

1 スタートアップ支援事業

- ・ロールモデルとなる県内発スタートアップ「T-startup」の創出に向けた掘り起こし・継続的な支援やスタートアップエコシステムの形成に向けたセミナーの開催等を実施するとともに、起業の裾野拡大を図るための若者の創業機運醸成に向けたイベント等の実施 委託料、負担金等
- ・県内の民間事業者・市町村・支援機関等のサポーターが実施するエコシステム形成に資する取組みへの支援 補助金 (対象経費の例:起業塾、セミナー、イベント等の実施経費、補助率:1/2)
- ・富山県創業支援センターにおいて起業家ネットワークの中心として創業支援事業等を実施し、つながりの醸成 指定管理料、委託料、事務費
- ・県内大学生等がオレゴン州ポートランドの起業家や大学生等との交流を通じ、起業家マインドを養成する研修を実施季託料等
- ・県内で新しいビジネスをしたい人(起業家)から新規性に富んだビジネスプランを募集し、書類審査・公開プレゼンテーションを行い選定。選ばれたビジネスプランの事業化に必要な資金を、県がクラウドファンディング型ふるさと納税により寄附金で募集 補助金等(補助率:10/10、件数:3件)

2 まちづくり支援事業

- ・スモールビジネス・コミュニティビジネスでの起業・新分野展開に必要な経費への助成などまちなか活性化につながる多様な取組や取組同士がつながりを生む仕組みづくりを支援 (対象経費:スモールビジネス又はコミュニティビジネス分野であって、地域経済に資する、人々の交流が生まれるような店舗型の事業経費 補助率:1/2)
- ・個人やグループが実施する、商店街等の活性化につながる創意工夫を凝らした試行的な取組みを支援 補助金 (対象経費:まちなか活性化につながる試行的な事業に要する経費 補助率1/2)
- ・コミュニティビジネスなどの活動立上げ段階にある組織に対し、アドバイザーを派遣し伴走支援。活動に対する協力者集めなどのネットワーク化を支援するため、団体の活動内容等をPRするイベントを開催 委託料、事務費

3 事業承継等によるイノベーション事業

- ・小規模事業者等の事業承継への取組みを重点的にサポートし、起業家と事業承継者の取組が交わっていくよう支援補助金、委託料等 (対象経費:事業承継計画の策定、事業用資産や企業価値の算出、分析など事業承継に要する経費 補助率:2/3、1/2)(対象経費:県外の後継者候補の県内中小企業者のサーチ活動に要する経費 補助率:1/2)
- ・新型コロナやデジタル化の進展といった社会情勢の変化に伴い、既存事業からの事業転換や新分野への参入等を志向する中小企業、小規模企業者を対象とし、相談窓口を設置補助金(対象経費:相談に対応する専門相談員の配置及び運営に係る費用補助率:定額)
- ・農村女性起業者のネットワークを活かした直売や農産加工等の起業活動を促進 補助金等(対象経費:新商品開発に要する経費 補助率:1/2)
- ・地場農産物を活用して、直売、農産加工等の起業活動を行う意欲的な農村女性起業者の取組に要する経費を補助 (対象経費:新商品開発に要する経費、施設整備補助率:1/2)

4 県外資産活用によるイノベーション事業

- ・社会課題解決・価値創造の共創施設「渋谷キューズ」を活用して、富山県の新産業創出の実証実験の誘致、スタートアップ起業のマッチングなどを進める。委託料等
- ・県外の大学との連携を強化し、学生にUターン就職情報を効果的に発信 補助金、委託料等
- ・県外大学等への進学者など県外在住者などに対し、県内企業情報などを提供、富山くらし・しごと支援センターと連携し、将来的なUIJターンを促進 委託料等

事業推進主体の名称

とやまスタートアップ戦略会議

構成メンバー

県内経済団体、大学、ベンチャーキャピタル、起業経験者等のスタートアップの専門家

ポストコロナの海外展開事業

交付決定額(令和6年度)

71,225千円

要素事業•事業経費

1 外国人材の活躍促進

・高度な知識や技術を有するアジア諸国の理系大学生等の本県への供給ルートの確保し、県内企業への高度人材の受入・受入学生の県内定着を促進 委託料、事務費

- ・県民ニーズを調査しながら県民や在住外国人が多文化共生に関する理解を深めるための講演やパネルディスカッション等を実施 委託 料
- ・外国人材の県内企業の高度外国人材等の活用を促進するため総合的な相談窓口を設置、セミナーの開催、マッチング支援を通じて外国人材の活用を促進 委託料
- ・企業、外国人双方にとって大きな障害となっている「言葉の壁」の解消に向けた取組みとして、外国人に対する日本語研修等を実施する 企業に対して支援 補助金、事務費(【補助金】外国人材を雇用する企業等が行う日本語能力向上研修(補助率:1/2)、【事務費】スピーチ コンテスト実施)
- ・外国人材受入れの新制度を見据え、長期就労の外国人材から選ばれる富山県に向けて、地域における外国人材の交流や定着に向けた 取組みを募集し、好事例に対して補助を行うもの。補助金、事務費(補助率:1/2)

2 ポストコロナの反転攻勢(海外輸出)

・SLBの定着に向け、シベリア鉄道を利用した貨物輸送、ロシア物流に精通したアドバイザーを活用した企業へのPR強化に取組む 補助金、委託料等 (補助対象:貨物輸送を行い、利便性や課題等を検証する事業者などへの補助 補助率:1/2または定額)

- ・ASEAN、インド、台湾など経済成長が見込まれる国の中でも、県内企業の販路開拓、海外進出ニーズの高い国に重点を置き、経済交流の促進、経済訪問団の派遣、ポップアップストアの開設等 委託料等
- ・海外バイヤーを招聘した商談会を実施 補助金 (補助対象: 県内企業と海外バイヤーとの商談会の実施を補助)
- ・サポートデスクを活用した、ASEAN地域の販路開拓を支援 補助金、委託料(補助対象: ASEAN(タイ、ベトナム)での販路開拓を進める県内企業 補助率:1/2)
- ・海外見本市へのオンライン参加や越境ECへの参入支援、伝統工芸品の販売促進、中国でのイベント開催等補助金、委託料等(補助対象:海外見本市へのオンライン出展や越境ECへの参入に係る事業補助率:1/2または1/3)
- ・富山の誇るものづくり企業の技術や製品を、広く国内外に発信するため、大規模な見本市を開催するための準備費用 負担金

____ 3 ポストコロナの反転攻勢(国際観光)

•6月の大連-富山便再開を見据え、中国からのインバウンド誘客の促進を図るため、現地旅行会社を招聘し、県内観光地の視察や観光 事業者との意見交換を行うほか、中国現地で観光PRイベントを実施 委託料、事務費

- ・インバウンド誘客(特に欧米豪)において、旅行者の訪問先調整、宿泊施設等の手配等に影響を持つ日本国内の旅行事業者(いわゆるランドオペレーター)向けのFAMの実施等 委託料、事務費
- ・日韓観光振興協議会の富山県開催(R5.12.19-20開催)の成果を活かし、さらなる韓国インバウンド誘客の推進を図るため、韓国市場に詳 しい観光コンサルを設置 委託料
- ・コロナ禍で変化した外国人旅行者のニーズに対応した中国向け富山県のPRイベントの実施 委託料、事務費
- ・アフターコロナにおける外国人旅行者の考えや嗜好等の変化に対応したデジタルデータ等を活用したSNSによる情報発信 委託料、事務 費
- ・クルーズ受入に向けたセミナー開催や経費支援、コーディネーターの配置、乗船客等へのアンケートの実施 補助金、委託料、事務費 (補助対象:クルーズ商品、クルーズ船のオプショナルツアーの造成や広告宣伝経費に対する補助 補助率:1/2または定額)
- ・友好提携先等からのとやま研修員の受入れ、県内での研修、母国でのPR 委託料、事務費
- ・富山湾が「世界で最も美しい湾クラブ」に加盟し令和6年(2014)で10周年を迎えることから、クラブ加盟10周年を記念し民間主催で開催されるヨットレース及び記念行事に対し支援 補助金(補助対象:ヨットレース及び記念行事実施に係る事業、補助率1/2)
- ・アウトバウンド需要確保に向けたセミナー開催のほか、旅行会社等を支援 補助金、委託料、事務費(補助対象:臨時便を活用した募集型 企画商品造成経費に対する補助 補助率:定額/1企画)
- ・運航会社やチャーター手配会社、富裕層向けの旅行会社への富山県への招聘 事務費
- ・富裕層向けプライベートツアーを扱う旅行会社等との商談会への出展等 委託料、事務費

事業推進主体の名称

富山県外国人材活躍·多文化共生推進連絡会議

構成メンバー

富山県、県内市、労働局、商工団体、業界団体、国際団体 等

ウェルビーイングによる人口増加プロジェクト

交付決定額(令和6年度)

85,522千円

要素事業•事業経費

1 多様性や寛容性のある環境整備~ウェルビーイングの醸成~

・ウェルビーイングの認知度向上と本県独自の指標を活用した政策展開(若年層やその親世代等を対象とした啓発や、県や地域とのつながりを感じられる機運醸成、居場所づくり、情報提供などの環境整備)及び「富山=ウェルビーイング」のイメージの発信等 委託料、事務費・県民一人ひとりが主体となり共創を図るため成長戦略カンファレンスの開催 委託料等

- ・若者が住みたくなる県づくりのため、県政施策を学生に説明やSNSで発信してもらい、学生から意見を集め、県政に反映 委託料等
- ・学生、社会人を対象としたインターンシップ促進のための説明会等の開催 委託料等
- ・県立大学が実施する県内就職定着促進事業に対し補助(補助率10/10) 補助金
- ・県内企業の副業・兼業促進のため、県庁に副業、兼業人材に入ってもらい課題解決を図り、好事例の横展開を図っていく 補助金、委託 料
- ・DV防止のため、新任医療関係者向けの研修や若年層をターゲットとした普及啓発の実施 委託料
- ・親子向けコンサートの開催により子育てや妊娠を理由にコンサートに参加できない親や一般のコンサートに参加できない子どもに対し、出張コンサートの実施も含め、生の音楽を楽しむ機会を提供

2 子育てしやすい環境整備~自然増を目指して~

- ・従業員のウェルビーイング向上に資する取組み、ひいては企業パフォーマンスを改善できる働き方改革・女性活躍に関する企業の取組みへの支援補助金、事務費(補助対象:働き方改革・女性活躍に資する意識醸成やアドバイザー等に要する経費補助率:1/2)
- ・女性の入職・定着を図るため県内建設企業等が実施する女性の働き方に配慮した取組みや労働環境改善の取組みに対し支援 補助金 (補助対象:建設業許可業者が実施するテレワーク用機器の購入等に要する経費 補助率:1/2)
- ・女性(特に若い女性)のウェルビーイング向上を図るため、職場、地域におけるアンコンシャス・バイアス(無意識の思い込み)の気づきを促し、行動変容につなげるための取組みを実施 委託料、事務費
- ・働き方改革などによる職場環境の整備として労働制度の普及啓発、好事例の紹介を実施 委託料、事務費等
- ・企業における働き方改革や女性活躍を促進するため、専門の講師の派遣、企業間交流会の開催及び企業内の女性活躍を促進する認定 に向けた伴走支援などを実施 委託料、補助金、事務費(補助要件:企業における女性活躍促進のため登録サポータからの支援を受け、と やま女性活躍企業の認定を取得する実績ができた場合 補助率:定額(3万円/件)
- ・婚活支援プラットフォームと連携した、男女の出会いをサポートする企業等を支援 補助金(補助対象:コミュニケーションスキルの向上等に資する講座と出会いの場の創出を図る交流会を組み合わせた婚活イベント等の開催経費に対して支援 補助率:定額)

3 ライフステージ、ニーズに応じた移住、定着支援~社会増を目指して~

- ・関係人口拡大に向けた講座やフィールドワークの実施、ワーケ―ションの魅力を発信するセミナーやSNS広告 補助金等 (実施主体である「くらしたい国、富山」推進本部への定額補助)
- ・前年度のノウハウを踏まえた移住前後のミスマッチを防ぐための相談会や研修会、移住者同士の交流を深め、特性などを知ってもらうための交流会を開催補助金等(実施主体である「くらしたい国、富山」推進本部への定額補助)
- ・移住検討者情報を管理するシステムを導入し、ノウハウ、移住相談への回答等を蓄積し、東京・大阪・名古屋・富山全移住相談窓口の相談員が偏りなくサービスの質の均一化や向上を図るとともに、過去の事例を参考に移住検討者の希望に合わせた移住後の生活に関するより良い提案ができる体制を整える(使用者・使用場所:移住相談窓口で相談員が使用)補助金(実施主体である「くらしたい国、富山」推進本部への定額補助)
- ・学生と企業の若手職員の座談会、柔らかい雰囲気での合同説明会、人手不足分野での合同説明会、学生の県内定着を促進するため企業・学生を対象とした調査などを実施 委託料
- ・移住者を受入ようとする意欲ある地域をモデル地域として選定し、計画策定や計画の実施に対し支援するとともに、これまでのモデル地域の取組の共有、横展開補助金等(補助対象:モデル地域における計画策定や計画実施に必要な経費補助率:最大1/2)
- ・富山くらし・しごと支援センターの運営やオンライン、個別相談会、SNS等を活用した移住を促進するための情報発信 補助金等 (実施主体である「くらしたい国、富山」推進本部への定額補助)
- ・オンライン相談会の実施や、イベントの開催、コロナ過を踏まえリモートワーカーなどをターゲットとした東京や大阪で北陸3県で連携したセミナー等の実施東京や大阪で北陸3県で連携したセミナー等の実施
- ・女性活躍の推進に積極的な企業に対する誘致プロモーションの展開 委託料
- ・Web広告による立地環境のPRや視察ツアー、新規立地企業による企業説明セミナー等を開催することで、誘致企業の人材確保をサポートし、県内への立地の促進を図る 委託料
- ・看護学生や教員など資格職種のUIJターンを促進 委託料
- ・企業版関係人口創出に向けた企業版ふるさと納税ポータルサイトへの掲載、寄附を活用する県事業のPR、リーフレット作成等 委託料、 事務費
- ・企業の地方拠点進出の誘致の取組に対する支援 委託料、事務費
- ・移住者を受入ようとする意欲ある地域をモデル地域として選定し、施設・備品整備等の環境づくりに支援する 補助金等 (補助対象:モデル地域における計画策定や環境整備に必要な経費 補助率:45/100)
- ・企業の地方拠点誘致の取組に対する支援 補助金(補助対象:市町村が企業の地方拠点の施設整備(施設改修費や備品購入など)を行うために必要な経費 補助率1/2)

事業推進主体の名称

「富山"Re-Design"ラボ」プログラム

構成メンバー

大学、地元自治体、県内外企業

開疎な脱炭素コミュニティ構築プロジェクト

交付決定額(令和6年度)

52,639千円

要素事業•事業経費

1 ワンチームとやま脱炭素プロジェクト

- ・カーボンニュートラルをより総合的・分野横断的に推進するため、推進本部を運営 事務費
- ・市町村と連携したポータルサイトの運営など県民、事業者等に向けた普及啓発の実施、産業・地域の活性化にも資する地域脱炭素の取組みに関する先行事例の共有や県・市町村と事業者との意見交換の実施 委託料、事務費
- ・事業者の脱炭素の取組みを促進するため、県内事業者の実務担当者同士の意見交換により取組手引書を共同作成し配布 委託料
- ・県民、県内の中小工務店等を対象に、本県独自の省エネ住宅基準などZEB/ZEH基準建物の実例紹介や既存建物の 断熱・省エネ工法など省エネ住宅のメリットをわかりやすく伝える動画等による普及啓発を実施し、住宅・建築物の脱炭素 化を推進すると共に、省エネ化が困難な伝統的木造住宅等に関する対応を検討 委託料、事務費
- ・小学生とその家族を対象に、脱炭素の取組効果の見える化やゲーム要素によって楽しみながら学べるアプリによる普及 啓発の実施 委託料
- ・アルミのリサイクル(グリーン化)に関する研究開発補助 補助金等 (補助対象: 県内の循環型アルミ産業網の強化に向けたアルミリサイクル技術に係る産学官連携の研究開発案件 補助率:1/2)
- ・アルミバリューチェーンDX化における企業間データ取引のセキュリティ向上に関する研究開発、規制緩和支援などアルミサンドボックス、人材育成事業等の実施補助金等(実施主体である(公財)新世紀産業機構への定額補助)
- ・小水力発電の導入拡大に向け、有望地点の関係者等を対象とする勉強会を開催

2 持続可能な社会づくり

- ・本県の美しい景観を活かし、人と自然が共存できる持続可能で空間価値の高い田園地域の創出や、新しい技術やサービスなど実証実験の誘致及び定着化 委託料
- ・北東アジア地域の中高校を対象に、グローバルな視点で地域の環境保全に取り組む人材を育成するとともに、連携実施できる事業の検討、県民向けシンポジウムの開催 委託料
- ・再生可能エネルギーの普及拡大に向け、バックアップ電源にもなる太陽光発電、蓄電池の周知啓発や共同購入の広報等、支援を実施 委託料、事務費
- ・プラスチック排出業者とリサイクル業者のマッチングや不法投棄未然防止体制の整備、市町村・地元事業者との連携による災害廃棄物の効果的なリサイクルに向けた仮置場設置等の訓練の実施 委託料
- ・SDGsの取組の促進に向けた周知啓発、SDGs宣言を行う企業の掘り起こし及びSDGs宣言企業の連携促進、企業と環境保全団体のマッチングの実施 補助金、委託料等(対象要件:SDGs普及啓発のため実施するソフト事業 補助率: 1/2)

3 水資源の保全、活用

- ・「美しい富山湾クラブ」の会員が取り組む事業や、富山湾沿岸市町が民間団体等と連携して取り組む事業支援など、富山湾保全・活用に向けた取組の実施、親子教室等の開催補助金等(対象要件:民間団体、事業者が実施する富山湾を活用した事業など補助率:1/2または定額)
- ・海王丸パークで開催される子ども向けイベントにおいて脱炭素等に関する取組みをPRするなど、海王丸財団が行う海洋教室やイベントへの補助(対象要件:伏木富山港・海王丸財団が実施する四季のイベントや海洋教室等への補助 補助率:3/4または6/10)
- ・県内漁業者等の水産エコラベル認証取得を促進し、「富山のさかな」ブランドの更なる向上 補助金等(補助対象:水産エコラベル(MEL、MSC)の認証申請に係る審査費用に対し助成 補助率:1/3以内)
- ・キジハタの種苗生産を推進し、研究結果を踏まえた事業化の検討 事務費等

4 ワンチームとやま脱炭素プロジェクト

・県内の循環型アルミ産業網の強化に向けたアルミリサイクル技術に係る産学官連携の研究開発を推進するため、リサイクルアルミへの取組支援(設備支援)を行う

事業推進主体の名称

一般社団法人 北陸スマートエネルギー・環境推進協会

構成メンバー

電力会社、ガス会社、地方国立大学、富山県、県内市町村など

多様な産業・人材の参画による地域全体が潤う「稼げる」観光地づくり推進事業

交付決定額(令和6年度)

66,319千円

要素事業•事業経費

アフターコロナを見据えた「稼げる」観光地づくり

・DMOデータマーケティング強化、若手観光人材等の育成、県民総ぐるみによるおもてなし機運の醸成等

配置したマーケティング人材によるデータ収集精度の向上やデータ利活用による効果的な施策展開、若手人材の確保・育成に取組み、観光資源の掘り起こし・磨き上げを深化、インバウンドを含む受入環境整備の強化。とやま観光塾のカリキュラムの見直し(よりビジネスに特化した「稼げる人材」を育成)、卒塾生のフォローアップ、女性の力を活かした外国人旅行者向け旅行商品の造成委託料、補助金、事務費等

・体験型・滞在型の観光コンテンツの開発

地元産業等と連携した魅力的なコンテンツの造成、「世界一美しいスタバ」が立地し、遊覧船が行き来するなど、年間100万人以上が訪れる水辺空間「富岩運河環水公園」を活用した賑わい創出、メーカー・企業と連携した産業観光コンテンツの充実等 委託料、補助金等 委託料、補助金、事務費等

・マイクロツーリズムの推進や県内周遊観光の促進

近隣県から誘客のためのプロモーションの実施やPDCAプロセスの磨き上げ、海外映画等の誘致、県内周遊・通年観光に向けた誘客促進、国際会議の受入体制・情報発信の強化 委託料、補助金、事務費等

2 北陸新幹線の敦賀開業効果を波及させるための戦略的プロモーションの展開

・北陸三県等と連携した官民協働によるプロモーション、県域を越えた広域周遊観光の促進

大手旅行会社による全国的な誘客キャンペーンやマスメディアを活用した情報発信による北陸新幹線敦賀開業(及びその後の大阪延伸)効果を波及させるため関西圏・中京圏をターゲットとしたプロモーションの体制強化、北陸DC事業の展開など北陸三県・JR等とタイアップした誘客促進、旅行先としての富山の認知度と期待感をさらに向上させるため、地域の資源の掘り起こしと磨き上げを進めるとともに、旅行商品の造成・販売を促進等委託料、補助金、事務費等・日本橋とやま館における広報やリピートを促す企画、他県との連携広報等による交流・賑わい創出

アンテナショップ(日本橋とやま館)におけるターゲットを絞ったアプローチや首都圏バイヤーと県内事業者の関係構築の強化・販路開拓、観光・移住施策との連携効果を検証し、必要に応じて体制強化などを実施。首都圏メディアへの富山県情報の発信や、人的ネットワークを活用した魅力発信及びとやまの地域伝統芸能・文化芸術の情報発信等 委託料、補助金、事務費等

3 「日台観光サミット」の成果を活かした国際観光の推進

・台湾、香港、タイ等の現地旅行事業者と連携したインバウンド向け観光コンテンツ等の磨き上げ・展開、デジタルツールの活用等による多言語による情報発信の強化。 委託料、事務費等

4 富山湾の世界的ブランド力の強化・高付加価値化による誘客促進

・サイクルツーリズムや釣り・食・景観を組み合わせた「富山湾の新たな楽しみ方」の本格実施など、富山湾の世界的ブランド力を活用した観光コンテンツの実施、富山湾の魅力を体感できるアクティビティを実施。また「世界で最も美しい湾クラブ」加盟湾とのネットワーク等を活用した情報発信(補助先:「美しい富山湾クラブ」の会員団体、補助率:2分の1以内、対象事業:富山湾のブランド力を向上させ県外を中心とした誘客を促進する事業、県民機運を醸成し、富山湾のブランド力を維持・向上させる事業)、官民が連携・協力して富山湾の活用・保全に取り組む体制を強化するため、民間団体への取組み支援(補助対象事業:富山湾の魅力を活用し観光交流の促進や地域活性化を図る事業、富山湾の環境保全を図る事業、補助先:富山湾沿岸市町等と連携して事業に取り組む民間団体・事業者、補助率:2分の1以内)。サイクルツーリズム推進のため、SNS等を活用した情報発信、北陸3県で連携したモバイルスタンプラリー等を実施。委託料、事務費、負担金等

5 文化振興拠点の魅力向上

デジタル技術の活用や新館長の就任を契機とした、高志の国文学館や美術館等におけるコンテンツの充実や多様なイベントなど幅広い世代の方への発信、美術館等4館が相互に連携した文化鑑賞機会の拡充

・美術館等の活性化、魅力向上

デジタル技術を活用し、施設のPR活動などを中心に周辺施設との連携や来館促進を図る

・高志の国文学館におけるふるさと文学の普及

展示機能の充実や新館長の就任を契機としたトークイベントや体験型イベントなど幅広い世代の方へのふるさと文学への理解促進を図る 委託料、事務費等

・次世代を担う子どもたちへの芸術文化の教育・普及

質の高い文化芸術に触れ、子供たちの美術や音楽などへの関心の向上、次世代の文化を担う人材育成等 を図る委 託料、事務費等

•美術館等4館連携推進事業

来館者層の異なる施設が連携することで相互に来館を促進し、多様な文化に触れる機会を創出 委託料、事務費等

事業推進主体の名称

(公社)とやま観光推進機構

構成メンバー

同上

ALLとやま農林水産業の成長産業化プロジェクト

交付決定額(令和6年度)

98.000千円

要素事業•事業経費

マーケティング戦略の推進

・県産食材等のPRや販路拡大のオンラインツールを活用し、食材利用の事例紹介や商品紹介ページのクオリティ向上指導等の情報提供もできる仕組みとし、高級食材の販路拡大等を促進(委託料、補助金: 定額等)

2 国内市場における販路拡大・成長産業化の推進

【農業分野の成長産業化】

- ・富山の「食」の魅力を来県者に伝えるため農林水産加工品のブラッシュアップと商品ラインナップの充実、SNSを使用したPR等による販売網拡大を支援
- ・「ご当地自動販売機」を活用し、「富富富」などの県産品の認知度向上及び販路開拓を図る。利用者の需要を見極め商品の入れ替えを行うなど、より効果的に県産品の認知度向上等を図る(委託料、事務費)
- ・「とやま和牛酒粕育ち」ブランド化推進事業

新たなブランド牛「とやま和牛酒粕育ち」(R4.7デビュー)のさらなるPR活動、収益力向上、生産拡大の取組みへの支援(SNS等による情報発信、ホテル等向け販売促進などによる消費者等へのPR活動、「とやま和牛酒粕育ち」PRイベントの開催(補助金:対象とやま牛肉振興協議会、補助率定額)等)

•とやま型スマート農業推准事業

地方創生拠点整備交付金(Ri補正)を活用して整備したスマート農業拠点施設において、ICT等の革新的技術に関心が高い担い手(農業高校生等を含む)の確保につなげるための実演・研修を実施。(委託料:富山県農林水産公社、実習用農企運搬費などの事務費)また、環境制御に高い関心を示した受講者を対象に環境モニタリングシステムの導入等を支援 (補助金:補助率1/3)

・「農業の魅力」ワクワク実感事業

高校2・3年生対象のスマート農業を体験できる集合研修・ファームステイ型の実践研修及び全国規模の農業情報サイトの活用、就農体験セミナーのオンライン配信、とやま農業未来カレッジの魅力発信により新規就農者の確保を支援(補助金:対象 富山県農林水産公社、補助率 定額)

•農業研修体制強化事業(農業経営塾)

新規就農者数増加のため、とやま農業未来カレッジの定員拡充・2年目コース新設に向けた体制整備のための検討・準備を行うほか、農業者の経営力や園芸生産額の向上のため、既就農者を対象に、農業経営分野を中心に学ぶ「農業経営塾」や「野菜栽培技術研修」を実施。(委託料、事務費)

・次世代に向けたチューリップスマート団地支援事業

チューリップ球根生産の維持・拡大のため、課題となっているネット栽培体系の普及拡大のためのモデルづくりと既存生産者の労力確保に対して支援(補助金:対象 地区球根組合等、補助率 県1/3、市町村1/6)

・富山県担い手育成・確保総合支援事業

市町村やJA等の関係団体が組織する地域担い手育成総合支援協議会がこれまで行ってきた担い手の経営改善等の活動支援に加え、経営継承、 就農意識の啓発、人材の確保、継承に向けた技術習得等の観点から行う活動に支援対象を拡充するとともに、県として、新たに指導者・農業者向け 経営継承セミナーを開催する等、担い手の育成・確保を総合的に推進(補助金:対象 担い手育成総合支援協議会、補助率 県1/2、市町村1/2、対 象経費 担い手協から講師に支払われる謝金、研修の会場使用料等の事務費)

- ・農商工連携による富山らしい商品の開発を支援するため、マッチング商談会、セミナー、出張相談会、コンサルタント等の専門家の派遣、東京での 販売会の実施等を行う
- ・各種商業施設やレストランが主催する「食」や「農」等のイベントを活用し、県産品や伝統文化の魅力を発信し、県産品や伝統文化の販路拡大と認知度向上を図るもの
- ・米消費が減少するなか、生産・流通・消費者・教育など関係者が連携し、米食を中心とした日本型食生活の良さや米消費の促進を図る。(委託料) また、県内食品事業者等による、富山県産米粉を活用した商品開発・販路拡大のための経費への支援(補助金:補助率 県1/2)や他県(大消費地)と連携した県産米粉の供給体制の確立と消費地での商品開発・PRなどを展開する。(委託、事務費)
- ・稼げる!とやまの園芸産地支援事業

水田での園芸生産の拡大や次世代まで続く園芸産地の育成を図るため、①市町村、JA、農業者が一体となった園芸振興方策の実施(補助金:補助率1/2)、②産地をけん引する経営体の育成とその取り組みの波及、③産地の技術向上や販路拡大に向けた取組み支援(補助金、補助率 県1/3、市町村1/6)、④畑地化+スマート農業機械の一体的導入による先駆的な生産性を高めるモデル産地の育成支援(補助金:定額)、⑤農業支援サービス等を利用した新しい労働力確保体制を確立する取組みに支援(補助金、定額等)、⑥新規生産者の受入に向けた技術習得のための機械導入等に向けた取組みを支援(補助金、補助率県1/3、市町村1/6)

- ・園芸産地に新規就農者を呼び込み、定着を図るため、園芸産地における新規就農者の受入体制づくりをモデル的に実施。R5年度から本事業に取り組んでいる産地は、より発展的な取組(呼び込み、就農後の定着に向けた取組)を実施する。(委託料)
- ・兼業農家や土地持ち非農家等が所有する農地の相続・継承を促進するため、相談会等を実施 (委託料)
- ・新規就農者を確保・育成するために、市町村等が実施する就農希望者を対象とする先進農家での農業研修を支援するもの。(補助金:対象 市町村等、補助率1/2)
- ・とやまグルメ・フードフェス開催事業

本県農林漁業の振興のため、食のイベント「とやまグルメ・フードフェス」を開催。イベントの機会を活用して新たな人材発掘と担い手育成に取り組むべきとの外部意見があったため、公募により出展者を募集することで生産者や商工会員の出展しやすい仕組みとし、出展者が主体性を高め、食を楽しみながら学べるイベントとする。

- ・本県の風土と文化、気候で栽培された野菜などのブランディングと消費者へのPRに支援。(補助金、補助率県1/2、委託料)
- ・基盤整備が実施された優良農地において園芸作物の生産を拡大するため、関係機関が伴走的に支援することで、モデル経営体を育成し、成功事例を波及する。(うち園芸チャレンジ実証費(補助金:補助率県1/2))、委託料、事務費)
- ・集落営農組織の広域連携のモデルづくりと、労力確保支援を行い、集落営農組織の世代交代・若者の就業促進・少人数大規模経営・園芸導入を 図る。
- ① 広域連携組織設立に向けた検討や合意形成に係る経費の補助(補助金:定額)
- ② 広域連携組織の設立費用(補助金:定額)
- ③ 広域連携、集落営農の雇用に関する情報発信・セミナー開催(事務費)

【水産業分野の成長産業化】

・各浜発のブランド魚育成事業

漁協等が実施する魚介類のブランド化に対して支援 補助金(対象漁協、補助率1/2以内)

漁業経営等研修事業

新たな経営戦略等を持った漁業経営者の育成・成長を図るため、次世代を担う中核的な漁業者に対し、ICT等を活用した最新の漁業経営手法や財務等についての研修を実施 委託料

【林業分野の成長産業化】

•新規林業就業者確保対策事業

高校生等に林業体験を実施し、林業への就業意欲を促す。また林業経営者向けにSNSに関するセミナーを新たに開催し、林業の情報発信による新規林業就業の確保及び定着を図る。(補助金:対象農林水産団体、補助率10/10、対象経費公社から講師に支払われる謝金、研修の会場使用料等の事務費)

·公共建築物等木材利用推進事業

公共建築物や民間非住宅建築物の設計者を対象に先進的な建築物を手がけた設計関係者を講師とした木造建築に関する研修会および技術研究会を開催することに対する支援(委託料)

・ウッド・チェンジ推進事業

民間施設での県産材利用を進めるため、関係者が情報共有や意見交換等を行う官民連携協議会(富山県ウッド・チェンジ協議会)を設置し、事業者に木材利用の働きかけを行う。令和6年度からは、先進地での現地研修会を新たに開催する等、最新の情報や施行事例などを分かりやすくまとめ、事業者に普及することにより、木材利用に対するネガティブなイメージを払拭し、民間建築物における木材利用をより一層推進する。(委託料、事務費)

•木材需要拡大推進事業

県産材を利用した建築物の一層の普及を促進するため、県産材を利用した建築物の事例を募集、審査し優良事例を表彰し、広く県民に周知し、公共建築物や民間非住宅建築物、民間住宅において県産材を利用する県民意識を醸成することに対する支援(委託料)

・スマート農業技術の導入により次世代への経営継承や農業経営の効率化を促進する集落営農組織を支援 (補助金<市町村を通じた間接補助事業>:対象 集落営農組織、補助率 県1/3以内、市町村1/6以上)

次世代への経営継承や農業経営の効率化を促進する集落営農組織に対して、スマート農機の導入に必要な経費を支援し、労働時間の縮減や構成員の若返りを図りながら持続可能な営農体制のモデルを構築を図る

・就農スタートアップ支援事業(補助金<市町村を通じた間接補助事業>:対象 認定新規就農者、補助率 県1/3以内、市町村1/6以上)

新規就農者向けの支援によって県内の新規就農者数は増加しており、それに伴って機械整備支援への要望も高まっているため、拡充。また、園芸作物や果樹など、新規就農者が作付けする品目が多様化してきていることから技術指導などの伴走型支援を充実させ、新規就農者の早期の経営安定化を図る

・「とやま和牛酒粕育ち」ブランド化事業

・既存施設の改修や簡易な増築、酒粕の給与に必要な資材等に必要な経費を助成することで、低コストでの飼養環境整備による生産拡大を図る (補助金:補助率1/3以内)

- ・家畜の暑熱ストレス軽減のための機械設備等の導入に必要な経費を助成し、異常高温下でも県産畜産物の安定供給を行い、県産畜産物ブランドに対する信頼を確保する(補助金:補助率1/3以内、4経営体程度)
- ・女性が変える未来の農業推進事業 (補助金:補助率 県1/3、市町村1/6)

従事する女性について人数を増加させる、または就労条件を安定させる計画がある農業経営体等に対して、女性が働きやすい就農環境を整備するための経費について支援する

•農業研修体制強化事業

とやま農業未来カレッジ研修体制強化(定員拡充)のための実習等整備に向け、建設予定地の地質調査及び実施設計を行う

3 海外市場における販路拡大・成長産業化の推進

・とやまの農林水産物輸出促進事業

海外向けの商品開発や販路開拓サポートに加えて、輸出コンサルティングを活用した市場調査や戦略策定、現地プロモーターと連携した販促活動などに取り組む事業者を支援

また、地域商社を中心とした輸出プラットフォームの構築推進、先駆的な輸出プロジェクトの実行支援等を行うほか、アジア圏をターゲットとした県産品の食品フェアの開催等の現地プロモーションを実施。また、新たに他県と連携した輸出拡大への取組への支援等を行う。

事業推進主体の名称

食のとやまブランド推進委員会

構成メンバー

生産団体、商工団体、広告業者、観光団体、流通業者、小売業者

とやま未来創生チャレンジ人材育成事業

交付決定額(令和6年度)

87,626千円

要素事業•事業経費

1 リカレント教育(学び直し)の意義に関する広域的な普及啓発

・「富山県リカレント教育等産学官連携推進会議」の開催

経済団体や大学、職業能力開発機関で構成する「富山県リカレント教育等産学官連携推進会議」を開催(年1回)し、本県のリカレント教育の普及状況を確認する。

2 誰もが何歳からでも、何度でも学び直し、能力を高める機会と環境づくり

・産学官連携リカレント教育等講座の開催

県内高等教育機関と連携し、製造業や介護、経営情報など業種に応じたリカレント教育講座の開催を支援する。社会人が参加しやすいよう駅前を中心に平日夕方や土日などに開催し、能力を高める機会と環境づくりに取り組む。 補助金、委託料、事務費等

・大学における社会人向けのリカレント教育セミナーの開催

社会のデジタル化推進の要請や、企業の経営課題解決のため、学び直しの拠点として富山県立大学や富山大学等県内大学の活用を促進し大学の特徴を活かした若手エンジニアや先端技術、企業の経営課題解決手法等に関する社会人向けのリカレント教育(キャリアアップ)セミナーの開催を支援するもの。 補助金、委託料、事務費等

・人生100年時代を見据えて働き方・生き方等を学ぶ講座の開催

人生100年時代における自己の実現、周囲の人間関係や地域社会とのつながりも含めて、自分らしく生き生きと生きるきっかけとするため、主観的な幸福度を重視した「ウェルビーイング」(真の幸せ)を目指す講座を開催する。また、ウェルビーイングの基盤であるふるさとの魅力の発掘・再発見を促すため、現地訪問の機会を創出する取り組みを併せて行う。 委託料、負担金、事務費等

•伝統工芸技術承継支援事業

伝統的工芸品の従事者の能力向上と産業振興のため、産地組合による従事者の学び直し、技術習得の支援を行う。(補助対象:伝統的工芸品の産地組合が継承者の技術習得の計画を策定した場合に必要となる経費、補助率:10/10)

・在職者の学び直し(リスキリング)のための企業支援事業

中小企業の管理監督者等を対象に人材育成方法等の習得を図る学び直し(リスキリング)研修を実施する。また、企業における在籍型出向の活用や生産性向上のための教育訓練等による労働者のスキルアップのための学び直しの取組について補助制度により支援する。さらに、新たに、学び直しの有用性の啓発や支援制度のPRと一体となった実態・ニーズ調査を実施し、学び直しの促進や支援制度のブラッシュアップにつなげる。委託料、事務費等

・若者や障害者等の多様な人材の学び直し支援及び企業の環境づくり促進事業

職場実習や実地訓練を通じて、若者や障害者等の多様な人材の学び直しによるスキルアップを支援する。また、県内企業に対して講座やセミナーを実施し、障害者が能力を有効に発揮できる職場環境づくりを支援する。 委託料、事務費等

3 【子どもや若者がふるさとを拠りどころにしながら、地域や国際社会に貢献・チャレンジするグローバル人材等の育成

・社会へ羽ばたく「若者の挑戦」事業

若者が県内企業等への理解を深める機会の創出と地域を支え富山で活躍できる人材の育成、チャレンジ精神の醸成を図るための見学会や実技・就労等の体験活動を実施するとともに、過去の取組みの検証及び情報発信による普及拡大に取り組む。また、芸術文化やものづくり、建設業など幅広い産業に触れるイベント・見学会や多様な人材の受入等に関するセミナーの実施、戦略的な広報活動等により、地元の担い手確保を目的とした人材育成に取り組む。補助金、委託料、事務費等

・とやま型スーパーグローバルハイスクール事業(事前・事後研修費、現地研修費)

「とやま型スーパーグローバルハイスクール」に指定する県立高校(9校)の高校生を対象に、幅広い教養や問題解決能力等の国際的素養を身に付けたグローバル人材の育成を目的に、海外大学等において短期研修(県から各大学に依頼)を実施する。また、当研修の事前・事後においても専門家を招聘し特別授業を実施し、きめ細やかな支援を行う。(なお、個人給付に該当する生徒個人の旅費経費に充当するものではない。)1人1台端末を活用した海外との交流を推進し、学習者用デジタル教科書を活用することで高校生の国際的素養や発信力を育成する。 委託料、事務費等

・とやまKOGEI魅力発信事業

本県で開催した工芸の公募展の入選者や、作品制作プログラムの参加者など、本県在住で活躍している若手工芸作家の情報をWebサイトで発信・高校生のアイディアを集結「アートのちから」事業

イベント企画やまちづくりに興味のある高校生が、自らのアイディアで企画・運営したアートイベントを開催する。 委託料、事務費等

• 県内大学進学促進事業

県内中高校生等の富山県への定着に向けたニーズ等の調査を実施する。 委託料、事務費等

4 学力(認知能力)だけでなく、非認知能力(探究力、課題解決能力等)やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成

・県内市町村と連携したSTEM教育の推進

- ・科学技術の素養や論理的思考力の育成のため、PBLなどを実施し、地域・大学・企業等と連携したSTEAM教育を推進し成果の普及を図る。また、課題研究への活用の利便性を高める郷土資料のデジタル化や探究活動に必要な情報収集や分析等を学ぶ講座を実施する 委託料、事務費等
- ・県内各高校の工業科や農業科などで講演会等を実施し、DXに対応した職業人材を育成(とやまの高校生マイスター育成事業) 委託料、事務 費等
- ・教員のICT能力を向上させるとともに、児童生徒のICT教育を推進 委託料、事務費等
- 5 学力(認知能力)だけでなく、非認知能力(探究力、課題解決能力等)やICTリテラシーなど、新たな時代に求められる能力を持つ人材の育成
 - ・「新川こども施設」のPFI事業者公募・選定及び事業者選定後のモニタリングに要する経費

子どもたちが遊びを通じて不確実性の時代を生き抜くために必要な非認知能力や創造性を育むことのできる屋内型施設「新川こども施設」をPFI 方式で整備するにあたり、民間コンサルタント等のアドバイザーを活用し事業者選定・契約手続き・モニタリングを実施する。(委託料、事務費)

事業推進主体の名称

富山県リカレント教育等産学官連携推進会議

構成メンバー

富山県、県内大学等の高等教育機関、商工団体、経営者団体、労働団体、業界団体

持続可能な中山間地域振興プロジェクト

交付決定額(令和6年度)

41,450千円

要素事業,事業経費

1 地域コミュニティの再生(地域課題は地域住民で解決する)

・集落支援推進に要する経費[実施主体:県]

集落支援等の活動を推進する「集落支援専門員」を配置し、地域に直接出向き、専門的な情報の提供や助言等を実施 [内訳]事務費・地域の話し合いの実施に要する経費[実施主体:県、自治振興会等]

中山間地域に居住する地域住民自らが地域コミュニティの維持・活性化のため、市町村と連携し、集落等の課題解決や将来構想等についての話し合いを行う場合に、地域づくりの専門家等の派遣などを支援 [内訳]事務費

・中山間地域における物流サービス維持に要する経費[実施主体:県、集落等]

中山間地域における物流サービス維持への住民意識を高め、買い物に困らず暮らし続けられる環境を作るため、地域ぐるみの再配達削減やネットスーパーの活用を啓発・支援 [内訳]補助金(補助対象及び補助要件:地域運営組織に対して中山間地域における物流サービス維持に寄与する方策を支援 補助率1/2 補助件数15件)、委託料、事務費

・移住検討者に選ばれるための本県魅力の効果的な発信に要する経費[実施主体:関係団体]

地域への移住促進を図るため、県内各地域の魅力紹介や地域コミュニティが求める人材を募集するオンラインセミナー等を開催なお、単なる地域の魅力紹介に留まらず、移住者の受入れに積極的な地域や県内企業とのマッチングを目的にイベントを実施

また、従来の移住検討者に対し単に地域の魅力を紹介するイベントではなく、地域が求める人材をスカウトすることを目的にイベントを実施 [内訳]補助金(補助対象及び補助要件:関係団体への定額補助補助率定額補助件数1件)

・地域住民主体のニホンザル対策強化地域モデルの確立に要する経費[実施主体:県]

管理計画の対象としているニホンザルの群れの個体数を把握し、捕獲上限数も現状に即したものとするため、個体群(20群)を対象とし、3 か年で発信機が装着されているすべての群れを調査 [内訳]委託料

・新たな技術を活用した地域課題の解決に要する経費[実施主体:市町村]

クマによる被害等の未然防止、クマ出没の際の早期注意喚起、早期捕獲につなげるためのクマの自動検出等が可能となるAI技術の活用を支援 [内訳]補助金(補助対象及び補助要件:市町村に対しAIの通信費等を補助 補助率1/2 補助件数8件)

・地域住民による鳥獣管理の担い手確保に要する経費[実施主体:県]

地域の鳥獣被害対策の担い手として狩猟免許取得者の増加を図るため、狩猟の魅力や社会的役割などをPRする動画の作成、狩猟体験イベントなどを開催 [内訳]委託料

2 外部人材の活用(よそ者を視点により地域に新たな風(発見)を呼び込む)

・地域おこし協力隊サポート強化に要する経費[実施主体:県]

行政と隊員とのコミュニケーションのさらなる強化や隊員の県内定着率の向上を図るため、①研修会や②OBOGネットワークによる協力隊向け研修の実施や相談窓口の設置、③協力隊の優良事例表彰などのサポート業務を行う。[内訳]①③事務費、②委託料

・中山間地域フィールドスタディに要する経費〔実施主体:県、市町村、集落等〕

東京大学・市町村と連携し、中山間地域を拠点に住民等と恊働して地域課題の解決策を探り、実践するプログラムを実施 [内訳]負担金(負担金先の事務局は県であり、実質県が主体)

3 地域経済の活性化(地域自らが稼ぐ手法を身につける)

・地域の試行的な取組に要する経費[実施主体:集落等、県]

地域住民自らが地域コミュニティの維持・活性化のため、地域の話し合いで策定したまちづくり計画に沿った試行的な活動等に対して支援

[内訳]補助金(補助対象及び補助要件:地域団体等に対し地域の活性化に向け支援 補助率定額 補助件数38件、事務費

・中山間地域等における条件不利農地集積に要する経費[実施主体:市町村]

作業の効率化やコストダウンによる中山間地域等の条件不利農地の集積・集約化の促進及び耕作放棄地の発生防止を図るため、新たに 農地中間管理機構を通じて借入れた条件不利農地に対して(農水省の補助整備関係事業の要件※に満たない小規模な)は場条件の向 上作業を行う担い手に支援

[内訳]補助金(補助対象及び補助要件:新たに中間管理機構から条件不利農地を借り入れる担い手及び中心経営体に対し、未整備農地等のほ場条件を向上させるための経費を補助 補助率1/2) ※[参考] 主に受益者2名以上や5ha以上など

・中山間地域の魅力発信に要する経費[実施主体:県、実行委員会]

中山間地域の関係人口と経済効果を創出するため、特色ある活動に取り組むローカルプレイヤーとの交流を体験するツアーや多様なメディアによる農業体験等の魅力発信を実施し、中山間地域の魅力を発信

[内訳]負担金、委託料、事務費

・地域の試行的な取組に要する経費[実施主体:集落等]

地域住民自らが地域コミュニティの維持・活性化のため、地域の話し合いで策定したまちづくり計画に沿った試行的な活動をより実効性のあるものとするため、活動に付随するハード整備(例:業務用冷蔵庫、レジ備品等)に対して支援

[内訳]補助金(補助対象及び補助要件:地域団体等に対し地域の活性化に向け支援 補助率1/2 補助件数2件)

4 産学官連携体制の構築(事業を更に推進する)

・中山間地域振興における検討会に要する経費[実施主体:県]

中山間地域振興の更なる推進を行うために、新たな施策の提案や優良モデルの横展開方法などを検討する、経済団体や大学、有識者等で構成された「中山間地域創生総合戦略検討会」を開催

[内訳]事務費

事業推進主体の名称

NPO法人グリーンツーリズムとやま

構成メンバー

NPO法人、JA、一般社団法人、地域づくり実践者、大学、業界団体、県内市町村等

「立山黒部」世界ブランド化推進事業

交付決定額(令和6年度)

77,718千円

要素事業•事業経費

1 2024年の黒部宇奈月キャニオンルートの旅行商品化

○運営主体の運営費等を支援するほか、一般開放開始に合わせた国内外での集中的なプロモーションの実施、販売実 績等を基にした旅行商品としての磨き上げに取り組む。

・黒部宇奈月キャニオンルートの一般開放・旅行商品化に向けた運営主体の運営費等の支援及び黒部宇奈月キャニオンルートの旅行商品としての魅力向上に資する取組みへの補助、開業イベントの開催等(委託料、補助金(負担金)<補助①:旅行代理店、10/10、(定額)・補助②:キャニオンルートを含む旅行商品のブラッシュアップに取組む事業者、1/2)

•2024年の旅行商品化の開始に合わせた国内外に向けて、全国的な観光PRイベントへの出展など、集中的なプロモーションを実施(委託料、出展負担金、事務費)

2 立山黒部エリアの周遊性向上、魅力向上

- ・黒部宇奈月キャニオンルートや立山黒部アルペンルート等を中心に県内市町村の観光地を周遊する滞在型・体験型コンテンツの造成を支援(負担金、委託料)
- ・立山黒部アルペンルートの持続可能な観光地としてのあり方及び今後の施策展開のため、関係者で構成されるワーキングループを開催し将来構想を検討(事務費)
- ・立山黒部アルペンルート運営事業者が取り組む、立山駅周辺駐車場の混雑緩和に向けた駐車場管理システムの導入を支援(補助金<民間企業、1/3以内、駐車場管理システム導入初期経費>)
- 「立山黒部」周辺エリアの歴史、文化、自然、産業、防災など多彩な魅力の発掘と磨き上げによる「体験型・滞在型」観光 コンテンツの充実
 - ・立山砂防の顕著な普遍的価値の国内外に向けた情報発信(委託料、負担金、事務費)
 - ・山岳信仰の魅力を国内及び海外に向けて広く発信するため、立山を含む日本三霊山の山岳信仰の魅力発信(補助金 <民間企業、定額、立山エリアにおける文化観光の推進に資する商品の開発であること・立山エリアでの商品化を見込 んだものであること、定額×2>、事務費)
 - ・立山黒部をはじめとする県内観光地への訪問や宿泊者数、観光消費額の増加に繋げるため、隣県やメディア等と連携した魅力発信強化(委託料、負担金、補助金<観光・交通事業者、1/2、観光列車等でのサービス提供に係る経費、事業費同額>事務費)
 - ・欧米豪等のインバウンドや国内外の高付加価値旅行者等をターゲットとした、立山黒部等を組み込んだ高付加価値旅行商品造成のための観光コンテンツの磨き上げやモデルコースの設定、海外レップの設置によるコンサルティングの実施、B to Bによるプロモーション強化 (委託料、補助金<とやま観光推進機構、1/2、富山ならではの観光資源の掘り起こし・磨き上げの推進等、事業費同額)
- 4 「立山黒部」の世界ブランド化のための山岳観光地としての環境整備
 - ・山岳環境保全ボランティア等による木道の安全対策、立山外来植物除去及び立山植生モニタリング調査の実施(委託料、事務費)
 - ・登山者や観光客の安全安心を確保するための登山届提出促進事業(委託料、事務費)
 - ・登山者や観光客の安全安心を確保するための遠隔地診療支援事業の運用 (事務費)

事業推進主体の名称

「立山黒部」世界ブランド化推進会議

構成メンバー

大学、有識者、民間企業、県内地元市町

北陸産業の新フロンティア開拓事業

交付決定額(令和6年度)

66.666壬円

要素事業•事業経費

1 成長分野への集中支援事業

炭素繊維複合材料、バイオ医薬品・新医療材料、医療機器、宇宙産業など成長分野での産官学金の連携による研究開発、製品化の推進、人材育成の実施。

- ・PDCAサイクルによる実証実験のさらなる推進、企業が行う製品化や事業化に対する研究開発を支援
- ・ロボットやグリーン分野などの成長分野に関する研究会活動や新製品、新技術の開発を行う共同研究開発グループへの支援を実施。
- ・バイオ、バイオシミラー等の成長分野の医薬品等の研究開発を支援。また、医薬品産業における製造技術や品質管理技術の更なる向上を図るとともに、専門人材の育成・確保の推進に向けた取組みを強化。バイオ医薬品等の品質の評価方法等を確立するための先導的な研究を実施
- ・衛星製造ビジネスや取得した衛星データの有効活用、衛星画像利用システムの全国への販売展開を支援するとともに、衛星の運用技術を習得するために製造する衛星の製造・打上を支援。

【(内訳)補助金、委託料、事務費】

- ・補助目的:ロボットやグリーン分野などの成長分野に関する新製品、新技術の開発を行う共同研究開発グループに支援
- ・補助対象経費:研究開発に要する経費、・補助対象者:事業者、・補助率:2/3
- ・補助目的:ヘルスケア産業を育成するため、付加価値の高い新製品の開発を支援
- ・補助対象経費:研究開発に要する経費、・補助対象者:事業者、・補助率:2/3
- ・補助目的:今後の薬業界を担う若手研究者の育成を図るため、県内製薬企業の若手研究者が実施する医薬品研究開発の支援、・補助対象経費:研究開発に要する経費、・補助対象者:事業者、・補助率:1/2

2 北陸イノベーション促進事業

北陸地域の高い技術を更に高めるためのイノベーションを促進し、付加価値の高いものづくりに向けた研究開発、製品化の推進。

- ・デザインと先端技術の融合による新たな商品の開発、市場展開等
- ・グリーン分野をはじめとする成長分野のサプライチェーン全体の共存共栄に向けて、適切な価格転嫁に向けて機運を醸成するセミナーを開催・設計・測定に関連するCAE解析、データ分析等の体験型セミナー等の実施を通じ、企業の技術者育成、新技術・新製品開発、成長産業分野への進出に向けた支援

【(内訳)補助金、委託料、事務費】

補助目的:ニッチトップ企業の輩出を目指し、市場の需要獲得に向けた支援

補助対象経費: 販路調査費、展示会出展費等、補助対象者: 事業者、補助率: 2/3

3 受注販路開拓·海外展開支援事業

海外展開の市場調査や見本市等への出展支援、商談会の開催等への支援。

- ・デジタル技術を活用したオンライン展示会や越境EC展示会等に取り組むほか、海外展開の市場調査、商談会の開催支援、全国規模の展示会の誘致など、新たな分野や販路への展開を支援。
- ・川下企業のニーズに対応した技術提案型合同商談会の実施や、川下企業の製品製造に対応する企業群の共同研究体・協業の推進、具体のマッチング事例の創出
- ・伝統工芸事業者の新商品開発、販路開拓を伴走支援
- ・大阪・関西万博等の大規模イベントを商機ととらえ、新商品開発等を支援
- ・繊維産地において、サステナブルに対応するための体制の構築、非衣料分野への販路開拓、近隣県と共同で行う新素材開発や販路開拓、将来を担うファッション系学校の生徒への産地PRの支援

【(内訳)補助金、委託料、事務費】

補助目的:サプライチェーンの川上にいる県内企業と川下にいる大手企業とのマッチング機会の創出にむけた商談会の開催支援補助対象経費:展示会等の出展費、補助対象者:事業者、業界団体、補助率:1/2

4 イノベーション人材確保推進事業

イノベーションを推進するための人材確保に向けた取り組みへの支援。

- ・ICT・データ活用、データサイエンスの周知・普及を目的としたシンポジウムの開催、「データサイエンス推進機構(仮称)」における習得段階に応じた体系的なカリキュラムの改善・運用、社会人データサイエンティストの育成を推進
- ・企業・研究機関とも連携した遠隔授業の実施など高等教育機関の魅力化・人材育成機能の強化
- ・オンラインを活用した域内企業と学生のマッチングを推進するほか、人材確保専門員を配置し、定期的な企業訪問等による職場定着支援を実施
- ・就業支援型、ワークショップ型、セミナー型、課題探求解決型等、多様化するインターンシップのニーズを適切に把握し、プログラムや実施方法を見直しつつ、学生等に対して重層的な支援を実施。また、社会人を対象に含めたインターンシップ、オンラインを活用したインターンシップの導入支援を新たに実施し、中途採用における人材確保も推進。
- ・若手の域内定着率を高めるため、域内企業に対する認知度の向上、及び中小企業の人材確保支援を推進。
- ・社員の満足度や働きがいを意識した経営実態の調査や経営者向けの意識啓発、学生を対象とした県内企業との就職マッチングイベントの実施などを通じて、働きがいのある企業を増やし、学生の域内定着率を高める。

【(内訳)補助金、委託料、施設運営費、事務費】

補助目的:企業や高等教育期間など連携したデジタル高度人材の育成支援事業費

補助対象経費:会場設営費、講師謝金、補助対象者:企業・高等教育機関とのコンソーシアム、補助率:2/3

事業推進主体の名称

北陸産業競争力強化協議会

構成メンバー

石川県、富山県、福井県、石川県産業創出支援機構、富山県新世紀産業機構、ふくい産業支援センター、炭素繊維業界団体、各県関係業界団体、各県大学・研究機関、各県金融機関

産官学連携によるオープンイノベーション創出プロジェクト

交付決定額(令和6年度)

78.983千円

要素事業•事業経費

成長分野におけるオープンイノベーションによる新商品・新技術開発と、大学発技術シーズの加速化を推進

・富山県ものづくり産業未来戦略の推進

①新たな戦略で取り組む、①GX・DXなど産業分野横断的な課題への対応、②成長分野の取組みの一層の推進、③分野横断的な「つながり」創出による新たな付加価値や新事業の創出など、関係者が一丸となって推進するため、産業界と継続的に意見交換を行いながら、施策の推進・検証等を行う。

内訳:会議開催費用

・新たな成長産業への対応と分野横断的な連携の強化

飛躍的な伸びが見込まれるサーキュラーエコノミーに対応するため、ものづくり企業や資源回収業者の参画したネットワークを組織し、会員の相互連携を図り、資源循環等に関する啓発・普及活動や大学・公設試のシーズ活用を促進した技術的課題の解決を支援する。さらに、プロジェクト創出活動を通じたものづくり企業のブランディングを推進する。

内訳:循環型ものづくりネットワーク運営費

研究開発に対する補助金(5件程度、補助率2/3以内)

会議開催費用・ブランディング経費

・県内産学官の連携によるローカルイノベーションの創出

県産技研の取組みを深化させ、成長分野に関する企業への技術移転や異分野融合等による新コア技術の創出を目指した研究会、県内ものづくり企業の技術者を対象とした人材育成を推進する。

内訳:研究開発プロジェクト(コア技術研究費×5テーマ程度)

研究会(事務費×4研究会)

人材育成(事務費×4テーマ程度、企業負担1/2)

大学発シーズの技術移転の加速化

県内大学の産学連携部門と連携しながら、成長分野における大学の有望な技術シーズを発掘・採択することで、大学と県内企業の連携を促し、技術技術移転を加速させ、県内企業の新事業創出や製品の高付加価値化を図る。

内訳:委託料(5件程度)

2 医薬品分野におけるオープンイノベーションと専門人材育成の推進

・医薬品分野の産学官オープンイノベーションの推進

県・県薬業連合会・富山大学・富山県立大学の医薬品産業振興に係る包括連携協定の枠組みを活用し、県内大学等が持つ、早期の事業化・実用化、県内企業への成果展開が見込まれる医薬品関連シーズに対する支援を実施する。専門家等による伴走型のきめ細やかな研究助言と進捗管理を行い、製薬企業への成果導出、大型外部資金の獲得を目指す。

1年目に得た支援のノウハウや各実績・事例を活かし、2年目以降は複数機関を跨ぐ大型のプロジェクトへの支援も行う。

内訳: 県内大学の研究開発に対する補助金

(件数)6件程度 (支援期間)1~3年 (補助率)10/10

・薬業界と大学が協力連携した専門人材育成・確保の実施

産学官連携で製薬・創薬を体系的に学べるプログラムの1年目の実施結果や企業ニーズ調査を行い、内容をリバイスする。本県の医薬品産業が必要とする人材を育成するため、医薬品生産に関する各プロセス、法令・規制を網羅した内容とすることに加え、医薬品の本質を理解し、高い倫理観を醸成する内容とし、県内製薬企業見学会も併せて実施する。受講生には修了証書を交付し、県内製薬企業への就職活動時に提示できるよう配慮する。また、県内製薬企業の人材確保のため、県内学生とのマッチング機会を創出する。

内訳:県内大学への事業委託、実験用消耗品等、講師等謝金、バイオ実習委託、補助金(補助率1/2)、事務費等

・創薬研究に係る技術サポート事業

県薬事総合開発センターに導入したプロテオーム解析(タンパク質の構造や機能の網羅的かつ高精度解析)用の質量分析機器について、県内企業・大学等に供用し、研究開発の推進を支援する。

内訳:プロテオーム解析用消耗品等 、保守費

・粘膜アジュバント実用化推進事業

県薬事総合開発センターにおいて、県内大学と連携しながらインフルエンザワクチンを増強する化合物の実用化に向け、必要なデータを 取得するための研究を行うもの。

内訳: 実験用動物・消耗品等

県・県薬業連合会・富山大学・富山県立大学の医薬品産業振興に係る包括連携協定の枠組みを活用し、県内大学等が持つ、早期の事業化・実用化、県内企業への成果展開が見込まれる医薬品関連シーズに対する研究開発支援(検査機器や分析機器等)を行う。

内訳: 県内大学の研究開発に対する補助金

補助率10/10、6件程度

左記のソフト事業で採択した研究テーマの実施に 必要な検査機器や分析機器等を支援

事業推進主体の名称

とやま未来創生産学官連携推進会議

構成メンバー

富山県、県内大学、経済団体、経営者団体、各産業団体

高校を核とした新たな人づくり・人の流れづくりプロジェクト

交付決定額(令和6年度)

487千円

要素事業,事業経費

- 1 【地域みらい留学】地方の魅力的な教育環境を全国の先駆的な自治体と一体となって都市部へ届けることで、地域の高校留学という選択肢をつくる
 - (1)地方の魅力ある教育環境や受入体制について都市部等へのプロモーションを展開 チラシ・パンフレットの作成、WEBページの作成、PR動画の作成等
 - ·WEB·広報宣伝費
 - (2)都市部等で中学生親子に向けた合同説明会「地域みらい留学フェスタ」を開催
 - (一財)地域・教育魅力化プラットフォームが東京、大阪、名古屋、福岡で開催する「地域みらい 留学フェスタ」への開催負担金等
 - フェスタでは、地方の学校説明ブースや、「生徒が語る地域みらい留学」「保護者が語る地域みら
 - い留学」セミナー等を実施
 - •開催負担金
 - (3)都市部等の中学生親子を対象にした各高校での学校説明会・個別説明会を実施 都市部等の中学生親子を対象に各高校で実施する説明会等の経費(会場使用料、広報宣伝費等) 都市部の中学生親子が各高校を回るためのバスの借上げ経費等
 - ・県外生徒バスツアー実施経費

事業推進主体の名称

地域・企業・学校・行政で構成される官民による協働体制「魅力化コンソーシアム」 (一財)地域・教育魅力化プラットフォーム

構成メンバー

- ・地域と高校の協働体制「魅力化コンソーシアム」 コンソーシアムマネージャー、幼保小中高、PTA、市町村、自治会、地元企業など
- ・(一財) 地域・教育魅力化プラットフォーム(2017年2月設立) 団体・企業役員等

「寿司」を突破口としたブランディングによる関係人口増加プロジェクト事業

交付決定額(令和6年度)

100,000千円

要素事業•事業経費

ブランド確立に向けた展開

【①寿司を軸とした新たな体験型・滞在型コンテンツ創出】

・ターゲット層を中長期滞在が見込めるラグジュアリー層とし、例えば寿司×伝統工芸技術を活用した宿泊施設、寿司×ブランド魚の漁業体験、地元寿司職人×著名料理人が開発するSDGsを意識した新しい富山の寿司など、インパクトあるコンテンツを造成し、完成後食に影響力を持つ有識者や国内外の旅行代理店、雑誌編集者向けの情報発信イベントを実施する。開催地は能登半島地震の影響を受け観光客の減少が著しい県西部を中心に複数市をまたぐルートで実施予定。(委託料)(内訳:報償費・メニュー開発費、会場・厨房機器等レンタル経費、企画運営・クリエイティブ制作費、広告費等)

・上記のイベントで情報発信した内容を短期滞在・一般層向けにリメイクし、本県の魅力を体感できるモデルルートを地元の観光業者や飲食店等と連携して造成し、広告媒体で発表する。(委託料)

【②寿司を軸としたデジタル情報発信コンテンツの制作】

・観光プロモーションで活用する寿司の動画を作成し、人の移動の結節点となる新幹線駅や空港等で、富山の寿司をわかりやすくPRし、消費を喚起する。(委託料)

・ガストロノミー界の著名者を活用した県内寿司店舗の特徴を伝えるSNS等デジタル情報発信事業(委託料)

【③寿司イベントと連動したデジタル広告運用による認知拡大】

・県と後述する連携市がコンスタントに寿司イベントを開催し、県が各イベント開催時期とあわせて指名検索増を狙えるタイミングで計画的にデジタル広告を運用することで効果的な認知拡大を作り出す。(委託料、事務費)

【④民間事業者が寿司を起点としたブランディングに参画しやすい環境を整備】

- ・民間企業と地元のメディア、商工会議所が連携して、「寿司といえば、富山」と名乗ることで、同じく「寿司といえば○○県だ」と名乗りを上げる各都道府県の全国のご当地回転寿司店を巻き込んだイベントを実施して知名度向上を図る。(ブース出展料、委託料))
- ・事業者が活用しやすい寿司関連の商品開発を支援するため、ブランディングプロジェクトのPRにつながる独自デザイン(模様やマーク)の開発など、県内事業者がプロジェクトに参加しやすい仕組みを構築する。(委託料)
- ・包括連携協定先や県内の寿司店舗等と連携して「県民家庭の日」に家族で寿司を食べ、富山の食文化、背景にある富山湾の環境等を学ぶ寿司の普及活動を実施する。(委託料)
- ・富山ならではの強みを出すためには、寿司提供時に印象を残すことができる器を活用して寿司をはじめ食×テーブルウェア、カトラリー等の 伝統工芸品の訴求により、食の空間づくりの観点から県内伝統工芸品の新たな魅力を創出する戦略策定のため農水部門と連携し料理人等 クリエイター招聘ツアーを実施、ニーズを調査し、国内向けの販売促進戦略を策定する。あわせて今後の実行部隊となる研究会を立ち上げ る。(計委託料、事務費)

【⑤交付金終了後に自走化するためのアクター募集】

・i .本プロジェクトの取組みを踏まえて、「寿司」ブランディング戦略を一つの核とした県の戦略の議論を深めバージョンアップするとともに、 ii.「寿司」をハブとして、観光業や農林水産業、商工業などの産業界を巻き込んで異業種間の連携を促進し、担い手育成(異業種参入など) や新ビジネス(寿司に係るスタートアップなど)の創出を図るため、県内外の事業者・有識者を招いた1泊2日程度の滞在型トークセッション等 を実施する。(委託料、事務費)内訳:県内外関係者の巻き込みのためのトークセッション、トークセッション参加者に「寿司」など富山の魅力を 発信してもらうためのツアー・レセプションの開催、戦略をバーションアップするための検討会議、トークセッション等動画配信(リアル・オンライン)、トークセッション等を広く県内外に発信するための広告費、会場装飾費等)

【⑥富山の寿司が美味しい理由を地形学から紐解く教育コンテンツ制作、普及事業】

・物理的な立地条件特性に加え、独自の食文化が育まれた歴史と関連づけて理論的に説明できる専門家のコンテンツがあることで、ブランドの価値を生み出す情報拡散の基盤を作ることができる。美食地質学創始者と県内出版社で県内各所を取材し作りあげる書籍「富山のすしは何故美味しいのか(名称仮/2025.3完成予定)」を購入し、県内小学校、中学校、高校をはじめ、県の公共施設に配架するとともに、観光事業者への講座や県民カレッジ等での県民向け講座での講演する。翌年度以降は学校での講演や授業等に活用することで、学生時代から富山県の水や食材の魅力に触れ、自然の大切さを理解し、富山県への愛着を深めるきっかけをつくる。(需用費、配送費、委託料)

【⑦県民が寿司の情報発信をしたくなる機運を醸成する】

・県庁職員自らが、「寿司」の専門家ではない立場で「寿司」の魅力を伝える動画に出演・制作し、顔が見える情報発信をSNS上で行うことで、SNSに慣れ親しんでいる若年層をメインターゲットにより親近感をもって「寿司」とそれに付随する富山県の魅力の情報に触れてもらう。また、例えば動画からInstagramにおけるフォトコンテストなどの参加型イベントへの参加を促し、県民自身の手で富山の「寿司」の魅力を発信する機会を創出する。(WEB広告配信等の委託料、事務費)

【⑧関係人口潜在層に向けて寿司を入口として、幅広い富山の食、酒、器をはじめとした工芸等の魅力を伝え、関係人口増加を図る取組み】・富山の魅力に共感する首都圏・関西圏の若者に向けて、寿司をはじめとした食や、寿司を生みだす素地となる自然や文化をテーマに、サイコグラフィック属性に特化した切り口で県ポータルサイトのWEB記事形式の情報発信を行う。そのために、プロのライターによる綿密な取材やターゲットに応じて編集された記事制作、情報接触頻度を高めるための週1本ペース(年間約60本)の記事更新を予定。本県の寿司の美味しさやその背景を伝え、本県への情報接触度や外部評価を高め、本県のブランド力強化につなげる。事業実施にあたってはSEO対策の実施結果をモニタリングし、各サイトへの送客数を分析することで観光消費額や移住者増につなげる。委託料(記事制作費、運用管理費、イベント・広生費)

・寿司を中心とした米、工芸品、酒など富山の魅力を通じ交流するオンラインコミュニティにおいて、若年層向けに寿司を入口とした参加者募集イベントを開催するとともに、メンバーが主催する関係人口拡大に資する企画等に補助し、富山へのタッチポイントを様々な方向に構築・波及させ、寿司をきっかけとして草の根的に富山ファンを創出する。

委託料、補助金(補助目的:寿司を入口として関係人口を創出する取組みを拡大・自走化、補助内容:寿司を中心とした米、工芸品、酒などの富山の魅力を発信し、関係人口創出に資する企画やイベントの実施を支援、補助率:1年目3/4、2年目1/2、3年目1/3)

・富山と潜在的な関係性がある地域や企業において、寿司を中心とした米、工芸品、酒など県産品の魅力をPRするイベント等を実施することで富山への関心を高め、寿司をきっかけとした関係人口の増加につなげる。委託料(イベント企画・運営、イベント会場使用料、イベント周知に係る印刷・広告費))

2 寿司をフックとしたプロモーション等による観光消費額増加に向けた取組み

【寿司を入口とした国外向け観光プロモーション】

・旅行エージェントが集積するロンドンにおいて、ブームとなっている和食の中でも特に寿司をアピールし、富裕層に刺さるモノ、食等の展示・ 販売のほか伝統工芸・ワークショップ等を通じ富山の自然や文化等を紹介し、富山への関心を高め、実際の誘客につなげる。 (委託料)(内 訳:イベント運営に係る委託料、・職人派遣(食)およびパフォーマンスに係る委託料、・企画および広告に係る委託料(人件費含む)等)

・スキルを発揮できる場づくりとして、高付加価値旅行者(海外からの富裕層)の誘客に向けて語学堪能な県民の力を活かし、トラベルデザイナーを養成し、実践の場を与え、具体的な誘客につなげる。 (委託料)

・富山県への訪日外国人数が最も多い台湾において、誘客のコンテンツである雪の大谷や五箇山合掌造り集落に併せて富山湾の寿司についてWEBプロモーションを展開する。これまでのWEBプロモーションでは富山台北便旅行商品、直行便のPRをしたもの及び富山県の観光地の紹介だけであったが、R6事業としては四季を通じた富山湾の寿司のおいしさや多彩な食材、歴史、文化のアピールを通じWEB特集記事の作成・配信や、台北市内のデジタル広告、氷見市と連携した旅行博での連携などで本県の美食の認知度を高め、年間を通じた富山県への来訪を促す。(委託料(内訳:デジタル・SNS広告費、WEB記事製作費、広告分析費用等))

【寿司を入口とした国内向け観光プロモーション】

・富山旅行を検討する顕在層、潜在層(※特に本県への観光客の発地として高いポテンシャルが見込める海なし県を中心とする)に対し、「寿司」をフックとした掲載コンテンツを充実したweb広告の実施、SNS運用等観光サイトを活用したwebマーケティングを行い、webマーケティングで得られたデータに基づき戦略的、効果的にデジタル情報発信を実施。(委託料(内訳:・web広告実施(配信費・効果分析による検証)等マーケティング実施、・「寿司」をフックとした観光消費額増を図るwebサイト上の特設ページ・リール動画の制作、・掲載コンテンツのメンテナンス等)

・R6.7にオープンする北陸三県関西圏情報発信拠点のイベントスペースにて、県内市町村や関係団体と連携し寿司をフックとした観光PRを実施する。(委託料(内訳:イベント経費×2回)四季を通じての寿司をフックとした観光PR.

関西圏との関係人口を作るためには、情報発信拠点内だけのイベントでは弱いため、周辺施設(JR西日本×百貨店など)と連携して、周辺施設とのネットワークを構築するとともに、相乗効果をねらったイベントを実施し、より多くの関係人口の創出を図るもの 例:大阪・京都駅や百貨店(大丸、阪急百貨店等)での鮨PRイベント))

・あわせて敦賀駅延伸に伴い北陸三県が連携し、各県のPR(動画放映等)を敦賀駅で協同で放映する。(負担金)

3 ブランド基盤を支える取組み

【①寿司提供体制維持及び稼ぐ力の強化】

<技術を有する職人の誘致>

・鮨組合等と連携し、組合加盟店の協力を得て、1ヶ月1店舗×3店舗のOJTで技術を研磨しながら、自分に合う店舗スタイルを試すことができる環境をつくり、新たな担い手を積極的に県内に呼び込む。職人希望者が多数存在する首都圏のすし学校卒業者をメインターゲットとする。各市町村単位の実施では参加寿司店舗数も限られるため実現が難しいが、県域で対応することで一定程度の寿司店舗候補を職人希望者に提示することができ、また市町村域を超えて自身にマッチングする店舗を試すことができるメリットがある。寿司店舗の高齢化は全国的な課題のため、本県の地元寿司店舗と連携した人材不足の課題を解決する人材育成の取組みは他自治体にも横展開を図ることができる取組みである。このOJTの取組みは交付金を充当せずに実施するが、あわせて若手寿司職人がメインとなるイベントを波及効果が及びやすい関連施設(立ち飲みバー等)で開催することで、例えば地酒と寿司のペアリング技術やコミニュケーション技術の向上を図ることができるメリットを富山で就職することの魅力としてPRすることで本県への誘引を図る。(若手寿司職人イベント委託料)

<寿司を構成するネタ・シャリの安定供給のための環境保全対策>

・寿司ネタの安定供給のため、海の豊かさを保つためには、藻場の維持・造成が必要である。富山湾に適した磯根資源(ガゴメコンブ、クロモ、イワガキおよびウニ)の養殖技の向上と技術のマニュアル化、ガゴメコンブ、クロモおよびイワガキを対象とした養殖現場で、各養殖施設に小型水温塩分計を設置し環境条件のモニタリングによる養殖に適した環境条件の検証や海藻等の生長のモニタリング等の大規模実証試験を実施する。(委託料、事務費)

・ブランドの根幹を担う漁業経営の安定化を図る取組みとして海業(うみぎょう)を推進する。海業推進の「ベース」をつくるための検討会議(海業BASE)を地区ごとに設置し、地域の海業推進のビジョンを策定。(事務費)

・シャリは寿司ネタの重要な構成要素であることから、寿司と関連させて「粒立ちが良い」、「冷めても美味しい」という富富富の特徴を活かしたPRを展開する。 具体的には、フェアなどを通じて、すし職人を始め、ます寿しメーカー、またはその他飲食店などに実際試作・活用いただくとともに、消費者に寿司とも相性が良いことをPRする事業を実施するとともに、家庭でも身近に調理・食されている寿司とも相性が良いことをPRする「富山県民家庭の日×寿司の日」に合わせた県内外でのPRイベント、富富富を使った料理コンテストなど家庭への普及を図るための事業を実施。また、次年度以降の参考とするため、各事業の効果測定を実施し翌年度の取組みに反映させる。(委託料 (内訳:CM・動画等の作成等、テレビ等でのCM・動画等の放映・配信等、フェアやPRイベントの開催等))

【②人的資本の強化】

<職人の卵を育てる>

・人材育成の基盤を確固たるものにするため、県内に寿司の技術を学べるすし人材育成センターの設置・誘致に向けて実現可能性調査を実施する。また、学ぶ環境とともに自主的な財源を生み出すため、職人の卵や若手職人がチャレンジできる店舗等の設置・運営に向けての調査を実施する。(委託料)

【寿司提供体制維持及び稼ぐ力の強化/寿司を構成するネタ・シャリの安定供給のための環境保全対策】

・富山湾の資源を持続可能なものとするため、富山湾に適した磯根資源(ガゴメコンブ、クロモ、イワガキおよびウニ)の養殖技の向上と技術のマニュアル化、養殖現場での大規模実証試験を実施するにあたって、養殖に適する環境条件を把握するために必要となる「小型メモリー水温塩分計」(R6~R8の各年度で1基ずつ、計3基を購入予定)及び事業規模の実証試験のためにガゴメ種苗の大量生産に不可欠な2t円形FRP水槽を導入するため計上。(備品購入費)

事業推進主体の名称

「寿司と言えば、富山」キックオフイベントに向けた連絡協議会

構成メンバー

業界団体、農林水産団体、経済団体、観光推進機構、県内市町村、富山県

地域の「投資」と「参画」による駅を中心とした交通まちづくり事業

交付決定額(令和6年度)

85,741千円

要素事業•事業経費

1 まちづくりと連携した駅の機能強化に対する「投資」事業

・駅空間・駅周辺の賑わい創出、公共交通が地域にとって欠かせないインフラであり、駅を中心としたまちづくりを支える地域の当事者としての県民意識の醸成を図るため、①市町村等による調査研究・計画策定や、地域住民・店舗等の地域の関係者と連携したイベント・キャンペーン実施を支援補助金<市町村等(補助率1/3)※新幹線新駅の賑わい創出に向けたイベント実施は補助率1/2>、②駅周辺の賑わい創出のため、駅周辺の美術館において地域と連携したイベントやワークショップ、講座等の実施委託料、事務費、③駅空間や駅周辺の街並みの魅力向上・愛着醸成に向けた、地域住民等と協働した駅舎・車両の装飾、看板・サイン等へのデザインポスター等の掲示補助金<市町村等(補助率1/3)を託料

- ・「駅を中心としたまちづくり」を推進するため、県内交通の結節点である駅において、国内外からの旅行者等に対し、新幹線駅を拠点とした周辺市町村の観光資源やモデルコースのPRを実施するほか、訪日外国人に対して英語のほか2か国以上の言語に対応するなど観光案内所としての機能向上を実施負担金<観光団体>
- ・「駅を中心としたまちづくり」を推進するため、駅空間・駅周辺の機能強化に向けた施設設備の整備等(パークアンドライド駐車場・駐輪場、バス停上屋、駅構内の待合施設、自習スペースや宅配ボックス等の生活利便機能付与に資する設備等)補助金<市町村(補助率1/2)>

2 鉄軌道サービスのレベル向上と地域内のモビリティサービスに対する「投資」事業

- ・通勤・通学時など特定ダイヤへの利用者集中による混雑や積み残しを解消するため、沿線市町村による鉄軌道サービスのダイヤ平準化に向けた取組み(ダイヤ編成・車両編成の変更等)を支援 補助金<鉄軌道沿線の市町村で構成する団体(補助率1/3以内) >
- ・国際線を利用して来県する旅客の駅やまちへのアクセシビリティを確保するため、富山空港から富山駅へ直行するバスを運行するとともに、バスに添乗する通訳がバス内で観光案内を実施 委託料、事務費

3 地域交通ネットワーク内の移動・交流の創出に対する「投資」事業

- ・民間事業者等がMaaSアプリを活用し、地域の賑わい創出のため地域の関係者(商店街、小売・飲食店)と連携し、デジタル乗車券・デジタルクーポン等を企画造成するためのシステム開発費やプロモーション費を支援 補助金 < 民間事業者等(定額補助) > 、委託料
- ・令和6年3月の北陸新幹線敦賀開業の開業効果を高めるため、北陸三県の並行在来線の連携により、イベント列車やサイクルトレインの運行等の実施など、周遊促進に資する企画実施 委託料
- ・富山駅周辺の県有文化施設へのアクセス利便性を高めるため、路面電車最寄り駅にて施設の案内を放送 役務費
- ・県内駅・バス停に当該駅・バス停のリアルタイム運行情報サイトに直結するQRステッカーを設置(約5,300か所)し、利用者の利便性を向上を図る 負担金=QRステッカー作成費等、委託料=QR出力に係るシステム開発費
- ・地域交通のモニタリング体制構築のため、交通事業者等が保有する乗降データ等を自動集計・分析するデータ連携基盤を開発(初年度はバス等を主たる対象とする。) 委託料
- ・市町村・交通事業者による駅・病院等への公共交通機関のリアルタイム運行情報を知らせるデジタルサイネージ設置を支援(3か所)補助金<市町村・交通事業者(補助率1/3)>
- ・富山駅周辺周辺の県有文化施設へのアクセス利便性を高めるため、公共交通機関のリアルタイム運行情報をデジタルサイネージを設置 補助金<県有文化施設(定額)>

4 地域の活力・魅力向上のための「参画」促進事業

- ・地域で社会課題解決に取り組むまちづくり組織の立上げを支援するため、アドバイザーを派遣し伴走支援 アドバイザー派遣費、対象者選定・事業PR経費※年間3組織程度の支援を目指す。
- ・廃線・減便や子どもの習い事送迎負担など、様々な移動課題を抱えた地域において、地域の関係者が主体的に新たな移動サービスを立ち上げる取組みを支援(実証実験に要する経費、設備整備費等)補助金<市町村(補助率1/2以内)、民間事業者等(補助率1/2以内)>
- ・沿線店舗におけるバス等の待合スペースの整備(のぼり、ステッカー等の設置) 需用費
- ※R6年度はモデル事業として特定の県内沿線店舗と取組みを開始。次年度以降に本年度事例の横展開
- ・県民の公共交通を中心としたライフスタイル形成に向け、ナッジ理論を活用した効果的な情報発信(公共交通の多面的な効果(経済面、環境面、健康面等)を伝えるパンフレット等作成) 委託料
- ・公共交通の担い手のウェルビーイング向上を支援するため、女性・若者をはじめ多様な人材が働きやすい環境の整備 (トイレ、仮眠室、休憩室シャワールーム等)を支援 補助金 < 交通事業者(補助率1/2) >

事業推進主体の名称

富山県地域交通戦略会議

構成メンバー

大学学識経験者、商工団体、民間企業、利用者代表、県内交通事業者、公共交通機関団体、行政機関等

大阪・関西万博を契機とした関係人口創出プロジェクト

交付決定額(令和6年度)

27,250千円

要素事業,事業経費

万博開催を見据えた戦略的な情報発信計画の策定と共創の場創出に対する支援

(1)万博開催を見据えた戦略的な情報発信計画

2025年大阪・関西万博の開催を見据えた関係人口の創出を目的に、観光・食・自然・文化等のコンテンツのほか、本県の 先進的なウェルビーイングの取組みや地域づくりの取組み等多様な分野を組み合わせた効果的な情報発信の仕組みを 構築する。計画策定業務委託料

(2) 共創の場創出に対する支援

①万博に向けた共創プロジェクトへの支援

2025年大阪・関西万博の開催を契機とし、万博のテーマ・コンセプトに関する分野において県内外の人が連携して取り組まプロジェクトを支援する。

•補助金

補 助 率:補助対象経費の2分の1以内

対 象 者:民間事業者、団体等

補助要件:2025年大阪・関西万博のテーマに関連する分野及び8つのテーマウィークプロジェクトに関する分野、SDGsの各目標に関連する分野について、県内外の参加者が協働して取り組み、県内で実施されるイベント・シンポジウム等であること。事務費:

②関西ユースコミュニティの創出

関西圏在住の若年層(大学生、社会人等)が互いに交流することのできるコミュニティを構築するとともに、コミュニティの参加者がリアルにつながる場として、関西圏での県PRへの協力やコミュニティによる自主企画の実施を促進する。

- ・コミュニティ参加者の募集チラシの作成・配布に係る委託料
- ・コミュニティ運営用SNSの開設・運用に係る委託料
- ・イベント・物産展への出展等による交流促進に係る委託料

③地域との共創による関係人口創出人材育成

県民一人ひとりが、工業県である本県の技術をはじめとした多様な魅力を認識し、様々な機会を捉えてその魅力を発信することで、関係人口の創出につながるよう、地域住民を巻き込んだロゲイニング(地図をもとに時間内にチェックポイントを回り得点を競うアクティビティ)や、大学が実施する地域課題解決に資する提案への支援、富山県に関する絵本等も活用した、こども・中高生等の若年層を含めた多様な属性の人々が参加するイベントを開催する。

- ・絵本を活用したウェルビーイング周知のためのイベント実施・広報に係る委託料
- ・テーマ別ロゲイニング等開催の企画・運営・広告に係る委託料
- ・大学コンソーシアムからの提案事業実施に係る委託料

2 持続可能な魅力ある田園地域の創出

(1)「世界が憧れる田園地域」プロデュース

求心力のある地域づくりにつながる資源の発掘調査を実施し、調査により発掘した地域の魅力を「世界が憧れる田園地域」として再編集し、国内外へ発信する。

【資源発掘調査】

内容:「世界が憧れる田園」をプロデュースするためのコンセプトを作成するにあたり、そのベースとなる地域資源を発掘するため、誰も気づいていない地域の素材も含めて、再評価・再編集により求心力のある地域づくり・生業の再興につながると思われる地域資源を調査。(県内全域からの情報収集および地域の人への聞き込みを含めたフィールド調査)対象:調査の対象は県内全域。調査の単位は小学校区~中学校区のエリアを想定。

【プロデュースコンセプトの設定】

内容:資源発掘調査で発掘した地域資源について、再評価・再編集を行い、対象エリアを「世界が憧れる田園」に向けて プロデュースするためのコンセプトを設定。対象エリアのプロデュースと併せて、設定したコンセプトを県内の田園地域に 広く共通する課題に対する解決策として発信。

対象:県内において1エリア(資源発掘調査の結果から選定)

- ・地域資源発掘調査、プロデュース企画に係る委託料
- (2)魅力ある田園地域づくりビジョン・プロトタイプ創出

地域の人・団体と新たな価値観をもった外部人材が連携して地域における生業を育てる取組みを支援する。

・支援対象の選定、専門家によるサポート・研修に係る委託料

うち、生業を育てる取組みに係る活動費への補助的経費

補 助 率:定額

対象者:法人、任意団体等(県内において1エリア。資源発掘調査の結果から選定)

補助要件:県内外の関係者と連携し、地域の新たな生業の創出につながる取組みであること。

事業推進主体の名称

富山成長戦略会議

構成メンバー

富山県、県内大学、県内外の民間企業

新川こども施設整備・運営事業

交付決定額(令和6年度)

0千円

要素事業•事業経費

施設整備等の内容(設備整備・用地造成を除く)

【新川こども施設建築設計】

こどもの主体的な遊びを通じた非認知能力の形成や基礎的な運動能力等の開発・向上を図るとともに、地域活性化に寄与するため、屋内遊戯施設「新川こども施設」をPFI方式で整備する。令和6年度(2024年度)は施設の基本設計を実施する。

【整備内容】

建築設計業務(調査)を実施

【建築設計】·調査費

事業推進主体の名称

大和リースグループ

構成メンバー

大和リース㈱、前田建設工業㈱、㈱関口組、㈱フクシ・エンタープライズ、アクティオ㈱、富山総合ビルセンター㈱ (協力企業)㈱環境デザイン研究所、㈱福見建築設計事務所、㈱東城